民間から国への職員の受入状況

本調査において、民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員(審議会等の委員を除く。)を問わず、以下①~③のいずれかに該当する者をいいます。

- ① 民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ② 上記①の「民間企業等」以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者
- ③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

<本調査における用語等の解説>

- 民間:国、地方公共団体及び行政執行法人以外のもの
 - 民間企業等:民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等
 - ・民間企業等以外の民間: 行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等
- <u>一定期間</u>国家公務員に受け入れている者:常勤職員のうち、採用時において国家公務員として職務 に従事した後、受入前の民間組織・団体等へ復帰もしくは転職予定(転職先未定を含む)の者及び 非常勤職員
- <u>期間を限らず</u>に国家公務員に受け入れている者: 常勤職員のうち、採用時において国家公務員としての職務から復帰予定のない者
- 〇 推移表・図において、平成26年以前は8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。 なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋

1 受入状況の概要

令和3年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者

(対前年増減)

(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者

4,490人 (+247人)

①民間企業等

3,245人 (+159人)

②上記①の「民間企業等」以外の民間

1,245人 (+88人)

(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者

2,833人 (+323人)

(参考) 合計((1)+(2))

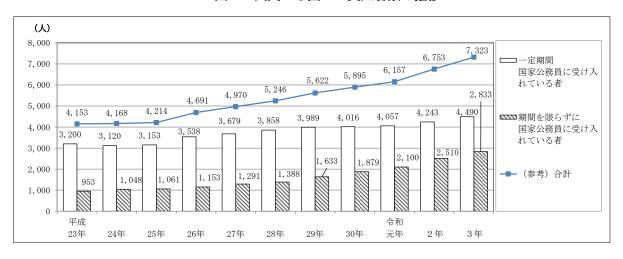
7,323人 (+570人)

表 1 民間から国への受入者数の推移

(単位:人)

	区分 年	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
_	定期間国家公務員に受け入れている者	3, 200	3, 120	3, 153	3, 538	3, 679	3, 858	3, 989	4, 016	4, 057	4, 243	4, 490
	民間企業等から一定期間国家公務員に受け 入れている者	2, 352	2, 173	2, 200	2, 408	2, 467	2, 633	2, 802	2, 889	2, 923	3, 086	3, 245
	民間企業等以外の民間から一定期間国家公 務員に受け入れている者	848	947	953	1, 130	1, 212	1, 225	1, 187	1, 127	1, 134	1, 157	1, 245
	民間経験や専門能力等に着目して、期間を限ら ずに国家公務員に受け入れている者		1, 048	1,061	1, 153	1, 291	1, 388	1, 633	1, 879	2, 100	2, 510	2, 833
(参	\$考)合計	4, 153	4, 168	4, 214	4, 691	4, 970	5, 246	5, 622	5, 895	6, 157	6, 753	7, 323

図1 民間から国への受入者数の推移



2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者(1ページ1(1)①)について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

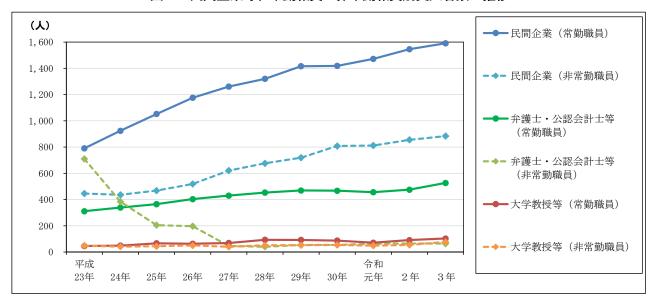
		(対前年増減)
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	3,245人	(+159人)
うち ①民間企業	2,475人	(+ 74人)
うち常勤職員	1,591人	(+ 45人)
うち非常勤職員	884人	(+ 29人)
②弁護士・公認会計士等	590人	(+ 50人)
うち常勤職員	526人	(+ 51人)
うち非常勤職員	64人	(一 1人)
③大学教授等	180人	(+ 35人)
うち常勤職員	103人	(+ 12人)
うち非常勤職員	77人	(+ 23人)

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移

(単位:人)

											(+1-	<u>''. </u>
出身等 受入後の身分	年	平成 23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和 元年	2年	3年
総数	常勤	1, 147	1,312	1,483	1,642	1,760	1,866	1,977	1,973	1, 999	2, 112	2, 220
州心 女 人	非常勤	1, 205	861	717	766	707	767	825	916	924	974	1,025
民間企業	常勤	790	924	1,052	1, 176	1, 261	1,320	1,416	1, 419	1, 472	1,546	1, 591
八间正未	非常勤	446	436	468	519	621	676	719	808	812	855	884
弁護士・	常勤	311	339	365	403	430	453	469	467	456	475	526
公認会計士等	非常勤	710	384	205	197	46	40	54	54	63	65	64
大学教授等	常勤	46	49	66	63	69	93	92	87	71	91	103
八十秋汉寺	非常勤	49	41	44	50	40	51	52	54	49	54	77

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移



3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者(2ページ2①)及び出身企業の 主な業種別の状況は以下のとおりです。

 受入者 			② 受入者	の出身企業	
総数		2,475人	総数		1,198社
うち	製造業	695人	うち	サービス業	307社
	サービス業	535人		製造業	301社
	金融・保険業	465人		金融・保険業	161社
	情報通信業	254人		情報通信業	146社
	運輸・郵便業	154人		建設業	79社
	建設業	133人		卸売・小売業	61社
	その他	239人		その他	143社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

- 民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下の 8	とおりです。	
		(対前年増減)
(1) 一定期間国家公務員に受け入れている者	4,490人	(+247人)
常勤職員	3,226人	(+156人)
うち ・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,721人	(+244人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例		
に関する法律	70人	(十 5人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	581人	(+ 42人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	854人	(一135人)
非常勤職員	1,264人	(+ 91人)
(2) 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務	員に受け入れて	ている者
常勤職員	2,833人	(+323人)
うち ・国家公務員法等に基づく選考採用等	1,655人	(+111人)
・経験者採用試験等による採用	1,178人	(+212人)

表3 制度別受入者数の推移

(単位:人) 平成 令和 25年 30年 3年 23年 24年 26年 27年 28年 29年 元年 2年 期間、常勤・非常勤、制度 一定期間国家公務員に受け入れている者 3, 679 4,016 4, 057 4, 243 3, 200 3, 120 3, 153 3,538 3,858 3, 989 4, 490 常勤職員 2, 123 2, 79 1.847 2,314 2, 622 2,905 2,982 2,926 2,947 3.070 3, 226 一般職の任期付職員の採用及び給与の特 1,053 1,030 1, 128 1,311 1, 353 1,411 1,427 1,417 1,433 1,477 1,721 例に関する法律 一般職の任期付研究員の採用、給与及び 65 67 69 78 80 78 73 71 56 65 70 勤務時間の特例に関する法律 国と民間企業との間の人事交流に関する 19 238 329 391 418 465 478 500 512 539 583 国家公務員法等に基づく選考採用等 55 765 788 842 940 951 1,004 938 946 989 854 非常勤職員 1, 353 997 839 916 888 953 1,007 1,090 1, 110 1, 173 1, 264 期間を限らずに国家公務員に受け入れている者 95 1,048 1,061 1, 153 1, 29 1,388 1,633 1,879 2, 100 2,510 2,833 国家公務員法等に基づく選考採用等 953 1,053 1, 127 1, 222 1, 259 1,328 1,379 1,048 1,412 1,544 1,655 経験者採用試験等による採用 26 69 129 305 500 688 966 1, 178

図3-1 制度別受入者数の推移(一定期間国家公務員に受け入れている者)

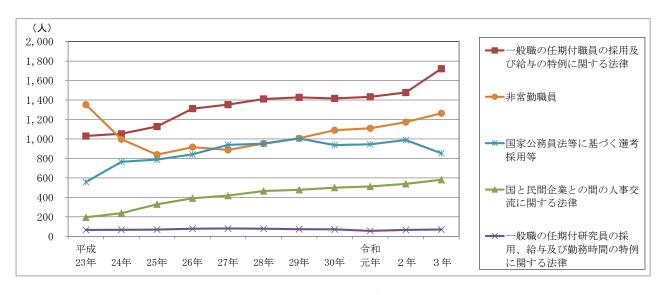
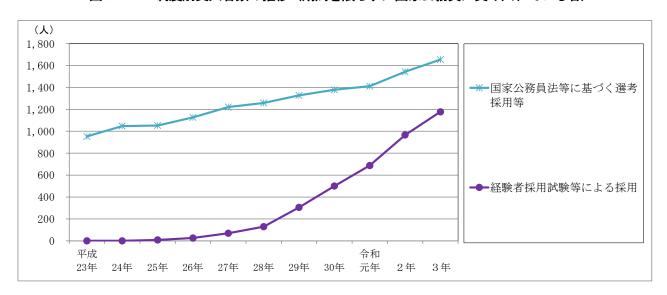


図3-2 制度別受入者数の推移(期間を限らずに国家公務員に受け入れている者)



5 府省等別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省等別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1: 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員 の受入状況

別表2:府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和3年10月1日現在、単位:人)

	ー定期間国家公務員に受け入れている者 区 分								定期間国	家公務員	に受け	入れて	いる者				#0004-00-2-43
			区分	う 糸	& 数	民間企業等				弁護士・公						左記以外の	期間を限らずに国家公務員
Я	守 省	等		- 1		から受け入れている者	民間企業	常勤	非常勤	認会計士	常勤	非常勤	大学教授等	常勤	非常勤	民間から受け 入れている者	に受け入れて いる者
					005	174	150			·			7			C1	20
内	閣			房	265	174	159	69	90	8	0	8	7	0	7	61	30
内	閣	法		局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内		閣		府	298	240	216	33	183	16	8	8	8	5	3	53	5
宮		内		庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	正取			会	66		1	1	0	9	9	0	0	0	0	3	53
警	1 A± ±0	察		庁	11	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	1	6
			きょう きょうしん まんり かいしゅう かいしゅう かいしん まんしん まんしん まんしん かいしん まんしん かいしん かいしん しゅうしん しゅうしゅう しゅう		40	28	18	6	12	9	8	1	1	1	0	0	12
	ソノ官		委員		8	8	2	2	0	100	100	0	0	0	0	0	0
金	曲	融		庁	453	294	153	119	34	138	136	2	3	0	3	41	118
消一	費 ジ			庁	80	58	35	20	15	22	22	0	1	1	0	13	9
デ	ン	タ		庁	187	133	123	0	123	0	0	0	10	0	10	54	0
復		興		庁	28	18	17	0	17	1	0	1	0	0	0	10	0
総	d //- =	務		省	84	73	64	34	30	7	7	0	2	2	0	8	3
	害等詞			会 省	509	50	0	0	0	33	22	11	16	2	14	25	434
法		<u>務</u> 務		自 省			_		1								
外				自 省	439 922	151 172	138 65	119 36	19 29	12	12 95	0	1	1	0	100	188 737
財文	部	<u>務</u> 科		自 省	142	83	55	32	29	106	95	11	20	1	19	35	24
厚	生	労労		省	686	192	104	99	23 5	12	12	0	76	72	4	245	249
農	<u>포</u> 林	水		省	365	97	87	52	35	8	7	1	2	1	1	198	70
経		産		^目 省	868	694	521	437	84	162	144	18	11	10	1	99	75
国		<u>性</u> 交		ョ 省	1,019	328	304	231	73	102	19	0	5	2	3	143	548
環		境		省	776	393	379	275	104	7	7	0	7	3	4	129	254
防		衛		ョ <u></u> 省	29	16	10	8	2	1	1	0	5	1	4	13	0
会	計	検		院	30	20	10	5	5	6	3	3	4	0	4	13	9
人	пі	事		院	15	9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	6
P		計		יוני	7, 323	·	2, 475%	1, 591	884	590	526	64	180	103	77	1, 245	2, 833
					1, 323	3, 245	2,410%	1, 591	884	590	5∠b	04	180	103	11	1, 245	۷, 833

[※] 受入部局及び民間企業の内訳は、別表2に記載。

別表2 府省等、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(令和3年10月1日現在)

府省等	受入部局	受入者数	(令和3年10月1日現在) 受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
合計		2, 475	
内閣官房		159	
	内閣総務官室	1	大和総研 NTT東日本-南関東
	内閣官房副長官補付	41	ANA、JAL、JR東日本(3)、JTBベネフィット、MeijiSeikaファルマ、NEC、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTT西日本、NTT東日本、オリンパス、コニカミノルタジャパン、セブン・イレブン・ジャパン、タニタ、ヤマハ発動機、あいおいニッセイ同和損保(2)、大塚倉庫、国際協力銀行、常陽銀行、信金中央金庫、東京海上日動火災、豊田通商、日本政策投資銀行(2)、日本郵政、日本郵便(3)、日立製作所(2)、富士通、三井住友銀行(2)、三菱UFJ銀行、三菱地所、三菱商事、山口フィナンシャルグループ、横浜銀行
	内閣広報室	10	ANA、JCOM、JR東日本、KDDI、ウェブスタッフ、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー、電通、博報堂DYキャプコ、三井住友海上火災
	内閣情報調査室	46	ESRIジャパン、NEC(8)、アイコムシステック、エスシーシー、ニコン、宇宙技術開発(5)、山陰合同銀行、日鉄ソリューションズ(2)、日本郵便、日本レコードマネジメント、日立アドバンストシステムズ(4)、日立製作所、三菱重工、三菱スペース・ソフトウエア(2)、三菱電機(8)、三菱電機エンジニアリング(2)、三菱電機特機システム(3)、三菱プレシジョン、日本スペースイメージング、日本電気航空宇宙システム
	内閣サイバーセキュリティセンター	58	ANA、KDDI(2)、KPMGコンサルティング、NEC(4)、NEC ネクサソリューションズ、NTT、NTTアドバンステクノロジ、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTデータ先端技術、NTTテクノクロス、Peach・Aviation、PwCコンサルティング、SGシステム、イグレック、インターネットイニシアティブ、サンエイ、シスコシステムズ、セコム、ソフトバンク、ニフティ、パシフィックコンサルタンツ、ユニアデックス、ラック(3)、みずほフィナンシャルグループ、九州電力、情報通信総合研究所、綜合警備保障、双日、電算システム、東京電力パワーグリッド、凸版印刷、日鉄ソリューションズ、日本IBM、野村総合研究所(3)、ハ十二システム開発、日立システムズ、日立製作所(2)、日立ソリューションズ(3)、日立ソリューションズ・クリエイト、富士ソフト、富士通(3)、三井住友海上火災、三井物産セキュアディレクション、三菱電機
	内閣人事局	2	富士通、明治安田生命
+ BB +	. 11137 1 3 7 3		
内閣府	大臣官房	216	IR東日本、イースト、アンド、ウエスト、企画、パナソニック、ラック
	政策統括官(経済財政運営担当)	5	サントリーホールディングス、ゼビオ、ソニー、清水建設、凸版印刷
	政策統括官(経済社会システム担当)	24	JR東日本、NIPPO、NTTドコモ、NTT東日本、セブン・イレブン・ジャパン、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、みずほ信託銀行、政策工房、双日、第一生命、大和証券、武田薬品工業、竹中工務店、長大、東急不動産、東京センチュリー、日本政策投資銀行、日本生命保険、日本総合研究所(2)、日本ユニシス、野村證券、三井住友海上火災、三井住友信託銀行
	政策統括官(経済財政分析担当)	13	I H I 、リコー、住友生命、損害保険ジャパン、大和総研、日本政策投資銀行、福岡銀行、丸紅、三井住友信託銀行、三井物産戦略研究所、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、琉球銀行
	政策統括官 (防災担当)	11	IHIインフラシステム、JAL、NTTデータ、出光興産、沖電気工業、東京海上日動火災、東北電力ネットワーク、日建設計、日本通運、富士通、三菱UFJ銀行
	政策統括官 (原子力防災担当)	1	中部電力
	政策統括官(政策調整担当)	5	JAL、スクールパートナーズ、ビデオリサーチ、上村工業、同文書院
	男女共同参画局	11	JR東日本、パソナ、ルネサスエレクトロニクス、あいおいニッセイ同和損保、ゆうちょ銀行、りそな銀行、新生銀行、住友生命、高島屋、日本生命保険、博報堂
	食品安全委員会事務局	2	ハウス食品、日清製粉グループ本社
	公益認定等委員会事務局	28	AIG損害保険(2)、NEC(3)、NECライティング、キヤノンマーケティングジャパン(3)、シャープ、ジャパンマリンユナイテッド、スタイリングライフ・ホールディングス、ニコン、ファミリーマート、あいおいニッセイ同和損保、みずほ銀行(4)、沖電気工業、日本タタ・コンサルタンシー・サービンズ、日本モレックス、博報堂、福助、富士通、富士フイルムビジネスイノベーション、三井物産、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
内閣府 (続き)	消費者委員会事務局	8	アフラック生命保険、ジブラルタ生命、朝日生命、大東カカオ、東急、日清製 粉グループ本社、三井住友海上火災、明治安田生命
	経済社会総合研究所	4	アコム、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行
	地方創生推進事務局	13	JR東日本、JTB、NTT西日本、あいおいニッセイ同和損保、大阪ガス、 関西電力、清水建設、凸版印刷、日本生命保険、野村證券、三井住友海上火 災、三井住友信託銀行、琉球銀行
	知的財産戦略推進事務局	7	KADOKAWA、オムロン、パナソニック、よしもとセールスプロモーション、凸版印刷、博報堂、日立製作所
	科学技術・イノベーション推進事務局	56	ENEOS、JAL、KDDI、NEC (3)、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、TOTO、イオンアイビス、エルゼビア・ジャパン、キヤノン、キリンビール、キリンホールディングス、スーパーステーション、ソニー、ターンストーンリサーチ、トヨタ自動車、パーキンエルマージャパン、パシフィックコンサルタンツ、パスコ、パナソニック、ブリデストン、リコー (2)、みずほ銀行、旭化成、大塚製薬、大林組、沖電気工業、鹿島建設、関西電力、協同住宅ローン、島津製作所、住友化学、第一生命、中外製薬、東急建設、東芝 (3)、東芝エネルギーシステムズ、東芝エレベータ、東洋紡、凸版印刷、日本信号、日立製作所、富士通、富士フイルム、三菱重工、三菱電機 (3)、三菱UF Jリサーチ&コンサルティング、安川電機
	健康・医療戦略推進事務局	8	アステラス製薬、エーザイ、トレンドマイクロ、第一三共、大日本住友製薬、 武田薬品工業、田辺三菱製薬、三井住友海上火災
	宇宙開発戦略推進事務局	1	全日空商事
	子ども・子育て本部	4	JR東日本、JTB、ケマーズ、電通
	総合海洋政策推進事務局	2	JTBパブリッシング、日本郵船
	国際平和協力本部事務局	1	Washington CORE L. L. C.
	日本学術会議事務局	1	日立製作所
	官民人材交流センター	4	ANAビジネスソリューション、ヒューマンリソシア、富士フイルムシステム ズ、三菱商事ロジスティクス
	沖縄総合事務局	3	沖縄海邦銀行、沖縄ツーリスト、琉球銀行
公正取引	 委員会	1	
	経済取引局	1	セブン - イレブン・ジャパン
警察庁		4	
	生活安全局	2	セコム、ゆうちょ銀行
	刑事局	1	みずほ銀行
	情報通信局	1	三菱総合研究所
個人情報	」 保護委員会	18	
	事務局		JR東海、KDDI、NTTドコモ、PwCコンサルティング(2)、イトーキ東光製作所、サイマル・ビジネスコミュニケーションズ、セブン&アイ・ホールディングス、トラベラー、みずほ銀行、大和証券、日本 I BM、日本ユニシス、日立製作所(2)、富士通、三井住友海上火災、三菱UF Jニコス
カジノ管理		2	
	事務局		バークリーコンサルティング、東京コンピュータサービス

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
金融庁		153	
	総合政策局	103	BNPパリバ銀行、CAICA、Everest Ventures Group、EYストラテジー・アンド・コンサルティング(2)、FOLIO、FWD富士生命、JAL、JPモルガン証券(2)、KPMGコンサルティング、NEC(2)、NMG Consulting、Northern Trust Company of Hong Kong、NTTデータ(3)、NTTデータ経営研究所(2)、NTTドータを経営研究所(2)、NTTドコモ、SMBC日興証券(2)、アクサ生命、イートラスト信託、エス・エム・エス、ゴールドマンサックス証券、ジェーシービー、シティバンク、エヌ・エイ、ステート・ストリート信託銀行、ソニー銀行、チューリッヒ保険会社、ディー・エヌ・エー、ドイツ銀行、トランス・コスモス、パークレイズ証券、バンガード・インベストメンツ・ジャパン、バンコック銀行、マニュライフ生命保険、メルカリ、メンタルシンクタンク、リクルート、リスク計測テクノロジーズ、ルートエフ、あいおいニッセイ同和損保(2)、みずほ銀行(5)、みずほ証券、みずほリサーチをテクノロジーズ、りそな銀行、りそな総合研究所、朝早生命、上田人木短資、消費者行動研究所、信金中央金庫、住友生命(2)、綜合警備保障、損害保険ジャパン(2)、大和証券、東京海上日動火災、日興アセットマネジメント、日本郵政、日本コニシス、農林中央金庫、野村證券(3)、日本総合研究所、(2)、野村不動産、日立システムズ、日立製作所、広島銀行、富一士通(2)、三菱総合研究所(2)、三菱総合研究所(2)、山形銀行、bitFlyer
	企画市場局	3	損害保険ジャパン、東京証券取引所、日本政策投資銀行
	監督局	28	NEC、アクセンチュア、デロイトトーマツ人材機構、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、フロンティア・マネジメント、リクルート、あおぞら証券、しずおか焼津信用金庫、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、住友生命、損害保険ジャパン(2)、太陽生命保険、大和総研、東京海上日動火災(2)、日本政策金融公庫(2)、日本立ンサルティング、広島銀行、北門信用金庫、三井住友海上火災(2)、三菱UFJフィナンシャル・グループ、明治安田生命、明治安田総合研究所
	証券取引等監視委員会事務局	18	アパディーン・ジャパン、ナカノコーポレーション、ニッセイ基礎研究所、リサ投資顧問、リフィニティブ・ジャパン、みずほインターナショナルビジネスサービス、みずほ証券、綜合警備保障、大和証券、大和総研、日本取引所グループ、日本取引所自主規制法人、野村證券 (2)、一建設、三井住友銀行、三越伊勢丹、三菱UFJインフォメーションテクノロジー
	公認会計士・監査審査会事務局	1	日本取引所自主規制法人
消費者庁		35	NECパーソナルコンピュータ、NTTドコモ、NTT東日本、TAC、アサヒグループ食品、エイ・イー・エス、キヤノンアネルバ、キリンホールディングス、ジャルパック、タビニ、テレコメディア、ハウス食品、パナソニック、ライオン、ラック、リブドゥコーポレーション、阿波銀行、伊藤園、片平エンジニアリング・インターナショナル、協同、住友生命、損害保険ジャパン、第一生命、電通、徳島大正銀行、日清食品ホールディングス、日本シノプシス、日本ハム、日立製作所、富士電機、富士フイルムエンジニアリング、三井ダイレクト損害保険、明治、明治安田生命、横河電機
デジタル庁		123	A10ネットワークス、 $Abiligo$ 、 $Almohallo$ C、 $CodeChrysalis$ Japan、 $Elasticsearch$ 、 $ESRI$ ジャパン、 $ExtremeNetworks$ 、 $Gcommm-nn$ デイングス、 $Georepublic$ Japan, $GrooveDesigns$ 、 IHI 、Japan Digital Design (2)、 JR 東日本、 $KDDI$ 総合研究所、 $LayerX$ 、 $LINE$ (2)、 NEC 、 NTT コミュニケーションズ (2)、 NTT データ (2)、 NTT データSMS、 NTT ドコモ、 NTT 東日本、 $OpenStreet$ 、 $Pole&Line$ 、 $Preferred$ $Networks$ 、 $SAGUS$ 、 TIS 、 TKC 、 $ULAConsulting$ 、 $Zm-nn$ ディングス、 Tm Tm Tm Tm Tm Tm Tm Tm
復興庁	本庁	17 14	JAL、JR東日本、JTB、NEC、NTT東日本、ジュラリス、ソフトバ
	宮城復興局		ンク、パナソニック、ヤマト運輸、商工組合中央金庫、東急エージェンシー、 東芝、東レ、三越伊勢丹 NEC、アルプスアルパイン、日本政策投資銀行
復興庁		14	村證券、日立製作所、富士ソフト、富士通(2)、富士フイルムシステルビス、丸紅、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、総合研究所、楽天グループ、日本インターネットエクスチェンジ、日本スル、bitFlyer、ヴェールコンサルティング JAL、JR東日本、JTB、NEC、NTT東日本、ジュラリス、ソフンク、パナソニック、ヤマト運輸、商工組合中央金庫、東急エージェンシ東芝、東レ、三越伊勢丹

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
総務省		64	
	大臣官房	5	S&J、SBIホールディングス、ULAConsulting、アーキテクタス、三菱総合研究所
	自治行政局	7	ANA(3)、JAL(2)、東京海上日動火災、日本郵便
	自治財政局	1	新生銀行
	国際戦略局	14	ANA、JR西日本、KDDI、NTTドコモ、シャープ、ソディック、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ラック、みずほ銀行、綜合警備保障、大日本印刷、日本アンテナ、日立製作所、三菱電機
	情報流通行政局	15	DXアンテナ、JR東海、JR東日本、NEC、NTT西日本、SBI証券、 オプテージ、サイバーリンクス、みずほ証券、静岡鉄道、大日本印刷、東急電 鉄、東芝インフラシステムズ、日本ユニシス、三菱UFJモルガン・スタン レー証券
	総合通信基盤局	5	デンソー、ユニアデックス、損害保険ジャパン、富士通、富士通ネットワーク ソリューションズ
	政策統括官	6	NTTデータ・アイ、インテージ、埼玉縣信用金庫、日本 I BM、日本格付研究所、三井住友海上火災
	サイバーセキュリティ統括官	4	J C O M、K D D I 、N T T、東京海上日動火災
	官民競争入札等監理委員会事務局	5	セキスイハイム信越、味の素、日本郵便、日立製作所、富士通
	情報通信政策研究所	2	東芝、三井住友銀行
法務省		1	
	検察庁	1	ユー・エム・シー・エレクトロニクス
外務省	大臣官房	138	ANA (0) NTT-2 > \sqrt{2} \qquad \qqquad \qqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqqq
	総合外交政策局		ANA(2)、NTTコミュニケーションズ、ゲイン、パソナ、富士ソフト
	だら外交政東局 アジア大洋州局		関西電力、中部電力、日本原燃
			ANA、JAL(2)、みずほ銀行、全日空商事
	北米局		ANA、JAL、JR東海、SGホールディングス、みずほ銀行
	欧州局		ANA
	中東アフリカ局		中部電力
	経済局	12	ENEOS、JR東日本、イオン、セブン・イレブン・ジャパン、伊藤忠商 事、双日、損害保険ジャパン、東芝エネルギーシステムズ、三井住友海上火 災、三菱重工、三菱商事、三菱電機
	国際協力局	4	ANA、デロイトトーマツコンサルティング、出光興産、三菱UF J銀行
	領事局	2	J A L スカイ、ルネサスエレクトロニクス
	国際情報統括官	1	富士通
	在外公館	98	AMT、ANA、JAL、JT、JTB、JTBグローパルマーケティング&トラベル、NEC、NTTデータ、Servilamina Summit Mexicana S. Ade C. V.、キヤノン (2) 、シー・ディー・シー・インターナショナル、セコム (9) 、デロイトトーマツコンサルティング、マルゴワークス、伊藤忠商事 (2) 、川崎汽船、国際開発アソシエイツ、住友商事 (2) 、住友電気工業、綜合警備保障 (49) 、双日、損害保険ジャパン、東京海上日動火災 (3) 、東京吉兆、豊田通商 (3) 、日本郵船、野村證券、富士通総研、三井住友銀行 (3) 、三菱UF J銀行、三菱商事、三菱UF Jリサーチ&コンサルティング、読売新聞グループ本社

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
財務省		65	
	大臣官房	15	JAL、JR東日本、JT、NEC、アフラック生命保険、ヤフー、みずほ銀行、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、第一生命、大和証券、電通、日本政策投資銀行、野村證券、三井住友信託銀行
	主計局	1	三井住友銀行
	関税局	1	りそな銀行
	理財局	12	JT、SMBC日興証券、あいおいニッセイ同和損保、みずほ信託銀行 (2)、人材育成オフィス、住友生命、東京短資、日本IBM、日本政策投資 銀行、野村證券、三菱UFJ銀行
	国際局	10	JPモルガン・チェース銀行、みずほ銀行、国際協力銀行(2)、損保ジャパン日本興亜、第一生命、東京海上日動火災、日本生命保険、三井住友海上火災、三菱UFJ銀行
	地方財務局	21	NTTデータ、PGSホーム、Plan・Do・See、アクサ生命、オリックス生命保険、大垣共立銀行、香川銀行、北國債権回収、熊本銀行、三十三銀行、静岡銀行、東京海上日動あんしん生命、東銀リース、東邦銀行、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、広島銀行、北洋銀行、三菱UFJ銀行、明治安田生命
	地方国税局	5	LITTLE FARMETTE、エース証券、ドイツ証券、ムーア・マネジメント、中国建設銀行
文部科学	省	55	
	大臣官房	4	アフェクト設計事務所、カレンコンサルティング、モンスターラボホールディングス、日本 I BM
	総合教育政策局	1	東京海上日動火災
	初等中等教育局	4	JTB、NTT東日本、コニカミノルタジャパン、内田洋行
	高等教育局	1	富士電機 I Tソリューション
	科学技術・学術政策局	3	島津製作所、三菱電機(2)
	研究振興局	6	デンカ、トヨタ自動車、塩野義製薬、第一三共、日立製作所、富士通
	研究開発局	14	IHI、IHIエアロスペース、NECネッツエスアイ、ケンシアート、パナソニック、竹中工務店、東芝エネルギーシステムズ、日立GEニュークリア・エナジー(2)、富士通、三菱重工(2)、三菱造船、三菱電機
	科学技術・学術政策研究所	2	チェンジ、ナレッジ・デザイン
	スポーツ庁	12	JTB、JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント、アシックス、クラブツーリズム、セントラルスポーツ、味の素、大塚製薬、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、立飛ホールディングス、日本リコメンド、美津濃、三井住友海上火災
	文化庁	8	JTBパブリッシング、KNT-CTグローバルトラベル、クラブツーリズム、シュン・トクラ・アンド・アソシエイツ、味の素、丹青社、野村證券、文化財保存計画協会

府省等	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
厚生労働		104	
	大臣官房 医政局	9	JTB、デンタルシステムズ、プレインズ・カンパニー、レインズインターナショナル、福岡地所、桃谷順天館 JTB、コニカミノルタ、テルモ、みずほ銀行、損害保険ジャパン、第一三 共、大鵬薬品工業、東京海上日動火災、三井住友銀行
	健康局	7	JTB(2)、ディー・エヌ・エー、ノーベルファーマ、島津製作所、住友生命、富士フイルム
	医薬・生活衛生局	15	FBS、JTB、グレイス、コスモ工機、サノフィ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ハウス食品、ミアヘルサ、くすりの福太郎、大塚製薬、協和キリン、桐井製作所、塩野義製薬、第一三共、前澤工業
	労働基準局	5	IHI、JAL、NEC、日本通運、横河電機
	職業安定局	4	SGホールディングス、アサヒ飲料、セコム、川崎重工業
	雇用環境・均等局	4	SGホールディングス、アフラック生命保険、住友化学、東京海上日動火災
	子ども家庭局	2	綜合警備保障、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	社会・援護局	1	アミタホールディングス
	老健局	7	みずほ銀行、みずほリース、損害保険ジャパン、豊田通商、三井化学、三井住 友海上あいおい生命保険、明治安田生命
	保険局	14	CHS、SOMPOひまわり生命保険、アフラック生命保険、インテグリティ・ヘルスケア、ジョンソン・エンド・ジョンソンビジョンケアカンパニー、あいおいニッセイ同和損保、みずほリサーチ&テクノロジーズ、東京海上日動火災、長野日本ソフトウェア、日本生命保険、富士ソフト、三井住友銀行、龍角散、湧永製薬
	年金局	5	みずほ信託銀行、千葉銀行、野村総合研究所、三井住友信託銀行、三菱UFJ 信託銀行
	人材開発統括官	2	アフラック生命保険、伊藤園
	政策統括官	16	Coltテクノロジーサービス、Sansan、TDK、アズジェント、アルファシステムズ、エスアールエル、ニッセイ情報テクノロジー、ミサワホーム、大同生命、東芝情報システム、日本生命保険(2)、富士通、三井住友海上火災、三井住友銀行、truestar
	国立保健医療科学院	1	前澤工業
	国立感染症研究所	2	ワクチノーバ、三菱総合研究所
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行、日本生命保険、三井住友信託銀行、明治安田生命
農林水産		87	
	大臣官房	44	ANA Cargo、FOLIO、PTCジャパン、SBJ銀行、SBテクノロジー、SMBC日興証券、TRIMTABWORKS、VMware、アクセンチュア、アバント、イオンリテール、エームサービス、エス・ジー、カサンアル、グローバル・パートナーズ・テクノロジー、シダックス、テクノ・アイ、トランスビジョン、ハウス食品、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フロッグキングスタジオ、マルハニチロ、味の素、伊藤忠テクノソリューションズ、大阪シティ信用金庫、岡谷鋼機、群馬海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京商エリサーチ、東京スター銀行、日清食品ホールディングス、日本旅行、農林中央金庫、博報堂、不二家、三越伊勢丹、三菱UFJ銀行(2)、山崎製パン、ppc
	消費・安全局	4	ANAシステムズ、クミアイ化学工業、マルハニチロ、湧永製薬
	輸出・国際局	10	イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、シャープ、ベクトル、伊藤 園、伊藤忠商事、江崎グリコ、島津製作所、日本通運、不二製油
	農産局	5	JT、ニチレイフーズ、パル・ミート、ぐるなび、豊明花き
	畜産局	2	フリーデン、雪印メグミルク
	経営局	9	JT、ポラス、青森銀行、損害保険ジャパン、東京海上日動火災、日本政策金融公庫(2)、博報堂、三井住友海上火災
	農村振興局	2	JTBパブリッシング、農協観光
	農林水産技術会議事務局	4	キッコーマン、デンソー、大塚製薬工場、花王
	地方農政局	4	スターゼン、パールライス宮城、九州農産物通商、福島鰹
	林野庁	1	住友林業
	水産庁		マルハニチロ、大都魚類

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
経済産業		521	
	大臣官房	8	Origami、FITEC、インテージ、コクヨ、ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、ローソン、第一生命、電通
	経済産業政策局	15	ファミリーマート、マーサージャパン、みずほ銀行(2)、大阪取引所、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和総研、東京海上アセットマネジメント、日本製鉄、日本生命保険、日本総合研究所、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱UFJ銀行
	通商政策局	13	JX金属、NEC、エイチ・アイ・エス、クレディ・アグリコル証券会社、パナソニック、マツダ、みずほ銀行、関西ペイント、豊田通商、野村證券、古河電気工業、三井住友海上火災、三菱電機
	貿易経済協力局	9	IHI、NEC、アズビル、エア・ウォーター、ピジョン、三井住友海上火 災、三菱電機、三菱パワー、明電舎
	産業技術環境局	26	IHI、 $LIXIL$ 、 NEC 、 $SCREEN$ ホールディングス、 $Spiber$ 、セコム、パナソニック、レスターホールディングス、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、旭化成、島津製作所、住友電気工業、東芝、日鉄ソリューションズ、日本製鉄、日本貿易保険、阪和興業、富士電機、古野電気、丸紅、三井化学、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱電機(2)
	製造産業局	6	GMOグローバルサイン・ホールディングス、キヤノン、あいおいニッセイ同 和損保、沖電気工業、花王、西武信用金庫
	商務情報政策局	34	JR東日本、NEC (2)、NTT、NTTデータ (2)、SOMPOひまわり生命保険、TIS、nendo、インターネットイニシアティブ、インテージ、キヤノン、ジェイテクト、シャープ、セコム、トヨタ自動車、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、ライフコーポレーション、ラック、伊藤忠商事、花王、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、五洋建設、塩野義製薬、損害保険ジャパン、大日本印刷、田辺三菱製薬、東京海上日動火災 (2)、東北電力 (2)、日清食品ホールディングス、博報堂、三井住友銀行
	電力・ガス取引監視等委員会事務局	4	PwCコンサルティング、みずほ銀行、三菱UF J銀行、三菱総合研究所
	地方経済産業局	39	ICI、JR東日本、きらぼし銀行、しずおか焼津信用金庫、りそな銀行 (2)、愛知銀行、旭川信用金庫、足利銀行、穴吹興産、池田泉州銀行、伊予銀行、大阪信用金庫、柏崎信用金庫、埼玉縣信用金庫(2)、埼玉りそな銀行、荘内銀行、城南信用金庫、第四北越銀行、高松信用金庫、多摩信用金庫、東京東信用金庫、東邦銀行、長野県信用組合、西尾信用金庫、沼津信用金庫、浜松いわた信用金庫、尾西信用金庫、姫路信用金庫、百十四銀行、広島銀行、北洋銀行、北海道銀行、三島信用金庫、武蔵野銀行
	地方産業保安監督部	4	JR東日本、カニエJAPAN、伊丹産業、西部ガス
	資源エネルギー庁	25	IGALABO、アズビル、みずほ銀行、大阪ガス、静岡ガス、住友電気工業、積水化学工業、損害保険ジャパン、千代田化工建設、東京海上日動火災、東邦ガス、日揮(2)、日本原燃、日本政策投資銀行、日本ユニシス、日立製作所(2)、本田技研工業、前田建設工業、丸紅、三菱HCキャピタル、三菱UFJ銀行(2)、三菱総合研究所

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
経省(続き)	特許庁	326	AGC (3) AGC テクス、AIRI、DIC、HGSTジャバン、HOYA、AIRI、DIC、HGSTジャバン、1 FEスクタース、AIRI、DIC、HGSTジャバン、1 FEスクタース、2)、TFEスクタース、1 HIIF (2)、JVFウカュートン・ファット・ビース・スタース・スタース・スタース・スタース・スタース・スタース・スタース・
	中小企業庁	12	コクヨ、コニカミノルタ、きらぼし銀行、のと共栄信用金庫、桑名三重信用金庫、商工組合中央金庫、西武信用金庫、損害保険ジャパン、多摩信用金庫、東京中小企業投資育成、北洋銀行、三菱UFJ銀行

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
国土交通	省	304	
	大臣官房	10	ANA関西空港、MS&ADインターリスク総研、NEXCO西日本、サカイ 引越センター、あいおいニッセイ同和損保、京浜急行電鉄、原燃輸送、国際興 業、東京海上ディーアール、西日本建設業保証
	総合政策局	39	ANA Cargo (2)、ANAX、FーLINE、IHI、JAL、NE C、NTTファシリティーズ、RIA、SGホールディングス、キャノン、キューソー流通システム、スターツョーボレーション、フジタ、さくらインターネット、小田急電鉄、京王電鉄バス、国際興業、清水建設、全日空商事、損害保険ジャパン、東芝エネルギーシステムズ、戸田建設、豊田通商、西日本鉄 遺 日清食品、日本通運、日本貨物鉄道、日本空港ビルデング、日立物流、富土通、北洋銀行、三井住友海上火災 (2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行 (3)、森ビル
	不動産・建設経済局	22	JR東日本、NEXCO中日本、NTTデータ、アットホーム、インテリックス、マツダ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、青山財産ネットワークス、旭化成ホームズ、京葉銀行、積水化学工業、積水ハウス、大和不動産鑑定、東京建物、日本政策投資銀行、日本生命保険、野村不動産、東日本建設業保証、北海道建設業信用保証、前田建設工業、山口フィナンシャルグループ
	都市局		JR東海、JR西日本(2)、京王電鉄、島津製作所、首都高速道路、新生銀行、住友林業、積水ハウス、損害保険ジャパン、大成建設、竹中工務店、東急不動産、東京海上日動火災、東京建物、日鉄興和不動産、日本土地建物、三井不動産、三菱地所、森ビル
	水管理・国土保全局	5	JR東日本東北工事事務所、メタウォーター、綜合警備保障、東京海上日動火 災、日立製作所
	道路局	10	JR東日本、NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本、NEXCO東日本 (2)、タイムズ24、首都高速道路、阪神高速道路、三井住友海上火災
	住宅局	26	AGC、YKK AP、イオンタウン、オリックス・クレジット、セコム、フジテック、ポラス、ミサワホーム、リクルート、旭化成ホームズ、住友不動産、相鉄不動産、損害保険ジャパン(2)、大東建託、竹中工務店、東栄住宅、東急住宅リース、東京ガス、日本ERI、野村不動産、日立製作所、三井住友海上火災、三井不動産リアルティ、三井ホーム、明治安田生命
	鉄道局	14	EYストラテジー・アンド・コンサルティング、JR西日本、みずほ銀行 (2)、川崎車両、京王電鉄、神戸製鋼所、東京メトロ(2)、東銀リース、 東芝インフラシステムズ、東武鉄道、阪急阪神ホールディングス、日立製作所
	自動車局		NTTデータ、SGホールディングス、トヨタ自動車、あいおいニッセイ同和 損保、損害保険ジャパン、阪急電鉄、三井住友銀行、三菱自動車工業
	海事局	5	JTB、イースタン・カーライナー、日本郵船、三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ
	航空局		ANA(2)、ANAペースメンテナンステクニクス、JAL(7)、JAL エンジニアリング(2)、JTB、NEC(2)、NTTデータ、エアアジア・ジャパン、デルタ航空、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ヤマハ発動機、みずほ銀行、関西エアポート、京成電鉄、双日、東京海上日動火災、日本空港ビルデング
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	5	ダンフォス、パシフィックコンサルタンツ、リベル、大和リース、八千代エン ジニヤリング
	国土技術政策総合研究所	3	東京ランドスケープ研究所、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路
	地方整備局	35	JR東日本、NEXCO中日本(4)、NEXCO西日本(6)、NEXCO東日本(5)、NTTインフラネット、JR東日本東北工事事務所、ポラス、九州電力(3)、鴻池組、首都高速道路(3)、中部電力、東京メトロ、東北電力、戸田建設、阪神高速道路、富士通、本州四国連絡高速道路(3)
	北海道開発局	1	北海道電力
	地方運輸局	3	ANA関西空港、近畿日本鉄道、阪急阪神ホールディングス
	地方航空局	3	ANA、JAL、バニラ・エア
	観光庁	61	ANAX、ANAあきんど、ANA成田エアポートサービス、JAL(2)、JR東海、JR西日本、JR東日本、JTB(3)、KNTーCTホールディングス、NEC、NTTコミュニケーションズ、SGホールディングス、TOTO、USEN-NEXT HOLDINGS、オリエンタルコンサルタンツ、クラブツーリズム、サカイ引越センター、セコム、ナビタイムジャパン、パソナ、バリューマネジメント、プリンスホテル、ムラヤマ、リゾートトラスト、あいおいニッセイ同和損保、ぐるなび、みずほ銀行、近鉄グループホールディングス、京成電鉄、京阪ホールディングス、建設技術研究所、五洋建設、城南信用金庫、新日本海フェリー、第一交通産業、長大、東急エージェンシー、東武会総合研究所、東京海上日動火災、東武タワースカイツリー、東武鉄道、日本交通、日本旅行、農協観光、阪急交通社(2)、広島電鉄、福山通運、富士急行、丸紅エアロスベース、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、吉本興業ホールディングス
	気象庁	1	富士通
	運輸安全委員会	6	JR東日本、川崎重工業、京三製作所、京成電鉄、日本海洋科学、日本貨物鉄
		J	道

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
環境省	大臣官房	379	HS情報システムズ、SMBC日興証券、TOTO、インテル、キヤノン、サントリーホールディングス、セブン&アイ・ホールディングス、トヨタ自動車、ヤマト運輸、リコー(2)、きらぼし銀行、愛媛銀行、大阪ガス、大塚製薬、共同ピーアール、京都信用金庫、損害保険ジャパン、東急不動産、東京久栄、東京電力ホールディングス、東武商事、東邦ガス、栃木銀行、日本生命保険、日立コンサルティング、藤木工務店、北陸電力、三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ
	地球環境局	29	AGC、IHI、JFEエンジニアリング、JR九州、JR東日本、LIXIL、NEC、NTTファシリティーズ、SGホールディングス、ウェザーニューズ、サステナビリティ会計事務所、ジャパン・リニューアブル・エナジー、ダイキン工業、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック(3)、いであ、川崎重工業、神鋼環境ソリューション、大成建設、東京ガス、東芝エネルギーシステムズ、豊田合成、日立造船、富士通研究所、北海道ガス、三井住友信託銀行(2)
	水・大気環境局	19	JR東海、NSS、アサヒ飲料、パナソニック、マルセエ販、旭化成(2)、 小野測器、花王、鴻池組、興和、島津製作所、積水化学工業、中間貯蔵・環境 安全事業、日本地下水開発、日吉、堀場製作所、三菱ケミカル、三菱電機
	自然環境局	8	ANAあきんど、JTB、アイ・シー・ネット、アビームコンサルティング、 キッズプロモーション、誠文堂新光社、日本旅行、富士通
	環境再生・資源循環局	37	ANA、DOWAエコシステム、JFEエンジニアリング、アキュラホーム、アジア航測、イオン、クボタ、クロスインデックス、リコー、ルネサスエレクトロニクス、市川環境エンジニアリング、伊藤忠商事、鹿島建設、三友プラントサービス、神鋼環境ソリューション、全農サイロ、大栄環境、大王製紙、大日本印刷、中央開発、中国電力、東京電力ホールディングス、東電設計、東洋合成工業、東和科学、豊田通商、浪速技研コンサルタント、日清食品ホールディングス、日鉄エンジニアリング(2)、日本原子力発電、日本紙パルプ商事、日立造船(4)、不動産鑑定士海老沼事務所
	地方環境事務所	229	ALSOK福島、ALSOK宮城、EARTHSHIELD、JFEエンジニアリング、JTE、KANSのテクノス、LIXIL、Mammut Sports Group Japan、NEXCO東日本、NTTフ・リティス、P1an・Do・See、Sakanayama Lab(無山研)、アークジョイン、アーバン設計、アウトツーシングトータルサポート、アクジョイン、アーバン設計、アウトツーシングトータルサポート、アクジョイン、アーバン設計、アウトツーシングトータルサポート、アクビュー、アルビコンラ・ツ・リアシー、アスラス製薬、アソリビュー、アルビコンラ・ツ・リオン、ク・キューブ・スコーボレーション、イビデングリーンア・ツ・リオン、ク・キューブ・スコーボレーション、イビデングリーンア・ツ・リオン、ク・キューブ、スコーボレーション、イビデングリーンア・ツ・リオン、ク・キューブ、スコーボレーション、オオバ、コールマンジャパン、コーボレーション、ク・オオバ、コールマンジャパン、コーボレーション、ク・オオバ、コールマンジャパン、コーボレーシージン、カーバーあささイハイム東北、ネクステール東北、グローバルスタイル、コールマンジャパン、コーボルイングス・トーフリズは、グローバルスタイル、コールマンジニアリングはオーア、パナソニック、セブト、ソニーナリッ東・アンバイス、ディンジニアリングス・オイニア、パナソニック、ナーカー・リー・ナーリンが、大きに対して、アンジニアリングス・プレーンの東に対して、アンジニアリングス・ブレース、コロ(2)、オンコーボンサールクト、スターフィンドエンシーで、ファンリテスフィイを表し、アンシンボーンリー、アンシンボーンリート、アンシンボーンリート、大木地路、アンリング、カードので、アンリング、カードので、アンリング、カードので、アンリング、カードので、アンリング、カードので、アンリング、カードので、アンリング、中ドので、アンリング、大木地路、アンリング、中ドので、アンリング、中ドので、アンリング、中ドので、アンリング、中ドので、アンリング、東京が出来、中に対して、アンリング、東京を観の、アンリング、中ドので、アンリング、東京を開いた、日本を開いた、日本を対して、アンリング、東京を開いた、日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本で対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンド、大地ので、大は、日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本を対して、アンリング、東京が開いた。日本に対して、アンリング、東京が開いた。日本に対して、アンリング、東京が開いた。日本に対して、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、アンリング、東京が開いた。ローに、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリングに、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリング、アンリングに、アンリンが、アンリングに、アンリングに、アンリングに、アンリングに、アンリングに、アンリングに、アンリングに、アンリングに、アングに、アングに、アンリングに、アングに、アングに、アンリングに、アンリングに、アングに、アングに、アングに、アングに、アングに、アングに、アングに、ア

府省等	受入部局	受入者数	受入者の出身民間企業(()内は受入者数)
環境省 (続き)	原子力規制庁	22	MHINSエンジニアリング、オロ、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、システムアーツプランニング、レイズネクスト、安藤・間、伊藤忠テクノソリューションズ、応用地質、原電エンジニアリング、佐藤工業、大成建設、千代田テクノル、東芝(4)、東芝エネルギーシステムズ、東洋エンジニアリング、日立製作所、非破壊検査、三菱原子燃料、三菱重工
	原子力安全人材育成センター	5	BWR運転訓練センター、アイテル、四国電力、東芝、日本原子力発電
防衛省		10	
	大臣官房	1	SGホールディングス
	防衛政策局	4	NTTコミュニケーションズ、日本生命保険、富士通、三菱電機
	整備計画局	3	NTT、キヤノンITソリューションズ、ラック
	人事教育局	1	住友生命
	防衛装備庁	1	ラック
会計検査	 院	10	
	事務総長官房	5	EYストラテジー・アンド・コンサルティング、アールイー・コミュニケーションズ、ミロク情報サービス、東洋エンジニアリング、日本IBM
	第1局	3	エイアイ・フィールド、新生銀行、野村総合研究所
	第2局	1	NTTデータ経営研究所
	第3局	1	首都高速道路
人事院	,	9	
	事務総局	9	NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、アクセンチュア、合同ビルディング、東京システムハウス、日立製作所、富士通

採用昇任等基本方針(抄)

平成26年6月24日 関 議 決 定

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報 提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないよう、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。